

技 術 資 料

年 月 日

瀬戸内市長 殿

住 所  
商号又は名称  
代 表 者

年 月 日付で公告のありました下記工事について技術資料を提出します。

記

- 1 工事番号：
- 2 工事名：
- 3 提出書類
  - (別記様式1-1) 施工実績調書
  - (別記様式2-1) 配置予定技術者調書
  - (別記様式2-2) 学習の実績に関する調書
  - (別記様式3-1) ISO9001又はISO14001の認定取得に関する調書
  - (別記様式3-2) 建設機械の保有に関する調書
  - (別記様式4-1) 防災協定に関する調書
  - (別記様式4-2) 消防団協力に関する調書
  - (別記様式4-3) 市内在住者の新規雇用に関する調書
  - (別記様式4-4) 若手技術者又は若手従業員の雇用に関する調書
  - (別記様式4-5) 障害者の雇用に関する調書
  - (別記様式4-6) 瀬戸内市で「カーボン推進パートナー認定」に関する調書

(注1) 一般競争入札(条件付)公告の5「総合評価落札方式に関する事項」(1)「入札の評価に関する基準」の表に掲げられた提出様式について、上記の「□」を「■」として提出すること。

(注2) 一般競争入札(条件付)公告の5「総合評価落札方式に関する事項」(1)「入札の評価に関する基準」の表に掲げられた提出様式は全て添付すること。(該当が無い場合においても、「該当無し」等と記載し、必ず添付すること。)

(注3) 提出すべき様式に不足があった場合は、入札が無効となる。

- 5 問い合わせ先
  - 担当者：
  - 部 署：
  - 電話番号：

## 施 工 実 績 調 書

商号又は名称：\_\_\_\_\_

No		1	2
項 目			
工 事 名 称 等	工 事 名 称		
	発注機関名		
	施 工 場 所		
	契 約 金 額		
	工 期		
	受注形態等	単 体 / 共同企業体(出資比率 %)	単 体 / 共同企業体(出資比率 %)
工 事 概 要	延 長 ・ 幅 員		
	内 容		

注 1) 一般競争入札(条件付)公告の「5 総合評価落札方式に関する事項-(1)入札の評価に関する基準-①企業の施工実績の同種工事の施工実績の有無」の評価基準に示した施工実績について、最大2件まで記載可能。(施工実績として認める期間の末日は公告日の前日である。)

注 2) 同種工事の施工実績については、公告に指定されたものに限る。

注 3) 共同企業体による施工の場合は、出資比率20%以上の工事に限る。

注 4) 当該工事に係る「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、発注機関名、施工場所、契約金額、工期、受注形態、工事概要、請負者の確認ができる部分)を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容で同種工事の施工実績が不明な場合は、「図面」、「設計内訳書」等の写しを併せて添付すること。

注 5) 枚数は1枚に限る。(1枚を超える枚数を提出した場合、本項目の評価を行わない。)

注 6) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

この様式は技術資料の関係書類様式であり、  
入札参加申請時に提出する様式ではありません。

別記様式 1 - 1

(単体用)

## 施 工 実 績 調 書

《記載例》

商号又は名称：〇〇建設㈱

No	1	2
工 事 名 称 等	工事名称	〇〇〇〇トンネル工事
	発注機関名	岡山県
	施工場所	〇〇市
	契約金額	〇, 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
	工期	平成〇〇年〇〇月～平成〇〇年〇〇月
	受注形態等	<del>単</del> 体 / 共同企業体(出資比率 70%)
工 事 概 要	延長・幅員	(全体W=〇〇) 延長L=〇〇〇m, 幅員 車道W=〇〇m
	内 容	内空断面 〇〇. 〇m <sup>2</sup>  NATM工法

- 注1) 一般競争入札(条件付)公告の「5 総合評価落札方式に関する事項-(1)入札の評価に関する基準-①企業の施工実績の同種工事の施工実績の有無」の評価基準に示した施工実績について、最大2件まで記載可能。(施工実績として認める期間の末日は公告日の前日である。)
- 注2) 同種工事の施工実績については、公告に指定されたものに限る。
- 注3) 共同企業体による施工の場合は、出資比率20%以上の工事に限る。
- 注4) 当該工事に係る「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、発注機関名、施工場所、契約金額、工期、受注形態、工事概要、請負者の確認ができる部分)を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容で同種工事の施工実績が不明な場合は、「図面」、「設計内訳書」等の写しを併せて添付すること。
- 注5) 枚数は1枚に限る。(1枚を超える枚数を提出した場合、本項目の評価を行わない。)
- 注6) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

## 配置予定技術者調書

配置予定 技術者の 氏名 (生年月日)	法令による免許 国家資格の名称 (取得年月日) (番号)	免許 資格 取得後の 年数	施 工 実 績 の 概 要								
			会 社 名 (自社の場合は不要)	工事名称	施 工 場 所	契約金額	工 期	発注機関名	受注形態等	従 事 役 職	工 事 内 容 (工事成績評定点)

注1) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。(免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。)

注2) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札(条件付)公告の「5総合評価落札方式に関する事項(1)入札の評価に関する基準②配置予定技術者の能力の同種工事を監理技術者又は主任技術者として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載すること。(施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。)

なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者を交代している場合は、本工事の配置予定技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(実施工程表の写し等)を添付すること。

注3) 「施工実績の概要」欄には、上記注2)に加え、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた瀬戸内市が発注した公告に示した業種(土木一式等)の工事の施工実績及び( )内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。(請負金額とは、完成時の契約金額(消費税額及び地方消費税の額を含む。))とする。)

なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。

注4) 上記注2)及び注3)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分)を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注3)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等については、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事の配置予定技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。

注5) 上記注4)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事の配置予定技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事の配置予定技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等)を添付すること。

注6) 枚数の制限はしない。

注7) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

# 記入例

別記様式2-1

この様式は技術資料の関係書類様式であり、  
入札参加申請時に提出する様式ではありません。

(単体用)

## 配置予定技術者調書

配置予定技術者の氏名 (生年月日)	法令による免許 国家資格の名称 (取得年月日) (番号)	免許 取得後の 年数	施工実績の概要								
			会社名 (自社の場合は不要)	工事名称	施工場所	契約金額	工期	発注機関名	受注形態等	従事役職	工事内容
〇〇 〇〇 (〇年〇月〇日)	1級土木施工管理技士 (S〇〇年〇月〇〇日) (第〇〇〇〇〇〇〇号)	〇年〇月		〇〇工事	〇〇県〇〇市	〇〇億円	H〇年〇月〇日 ~ H〇年〇月〇日	〇〇県	共同企業体	監理技術者	NATM工法による 道路トンネル工事 延長〇〇〇m
				△△工事	岡山県△△市	△△億円	H△年△月△日 ~ H△年△月△日	〇〇市	単体	監理技術者	道路工事 延長△△△m (74.0点)
			㈱〇〇工業	□□工事	岡山県□□市	□□億円	H□年□月□日 ~ H□年□月□日	〇〇県	単体	主任技術者	河川工事 延長□□□m (74.0点)

- 注1) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。(免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。)
- 注2) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札(条件付)公告の「5総合評価落札方式に関する事項(1)入札の評価に関する基準②配置予定技術者の能力の同種工事を監理技術者又は主任技術者として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載すること。(施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。)  
なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者を交代している場合は、本工事の配置予定技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(実施工程表の写し等)を添付すること。
- 注3) 「施工実績の概要」欄には、上記注2)に加え、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた瀬戸内市が発注した公告に示した業種(土木一式等)の工事の施工実績及び( )内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。(請負金額とは、完成時の契約金額(消費税額及び地方消費税の額を含む。))とする。  
なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。
- 注4) 上記注2)及び注3)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分)を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注3)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事の配置予定技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。
- 注5) 上記注4)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事の配置予定技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事の配置予定技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等)を添付すること。
- 注6) 枚数の制限はしない。
- 注7) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

## 学習の実績に関する調書

商号又は名称：  

---

○評価項目：一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会が運営する継続学習制度（CPDS）における学習の実績

（一般競争入札（条件付）公告の「5 総合評価落札方式に関する事項－（1）入札の評価に関する基準－②配置予定技術者の能力の学習の実績」の評価項目に示した期間内に取得したもの）

学習の実績の有無	有	無
取得ユニット数	（ ） ユニット	

- (1) 主任技術者又は監理技術者に係る「学習の実績の有無」について、上表の該当する方へ「○」を付けること。
- (2) 学習の実績がある場合は、上表の「取得ユニット数」の欄の括弧内に、取得ユニット数を記載すること。
- (3) 学習の実績が有る場合は、一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会又はその正会員が発行した「継続学習制度（CPDS）学習履歴証明書」の写しを添付すること。

## ISO9001又はISO14001の認定取得に関する調書

商号又は名称：  

---

○評価項目：開札日現在有効な、ISO9001又はISO14001の認定取得の有無

ISOの種類	認定取得の有無	
ISO9001	有	無
ISO14001	有	無

- (1) 上表の「認定取得の有無」について、該当する方へ「○」を付けること。
- (2) 認定取得が有る場合は、「登録証（ISOの種類、登録証番号、登録事業者、登録日、登録更新日、有効期限の確認できるもの）」の写しを添付すること。

## 建設機械の保有に関する調書

商号又は名称： \_\_\_\_\_

○評価項目：建設機械の保有の有無

番号	建設機械の種類	製造者 (メーカー名)	型式	製造・車体番号	種別又は規格	所有又は リースの区分	取得年月日	
							リース開始日	リース期間満了日
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								

- (1) 「建設機械の種類」の欄には、表1の「建設機械の種類」欄に掲げるものから該当するものを記載すること。
- (2) 「種別又は規格」の欄は、表1の「種別又は規格」欄の内容が確認できる種別又は規格を記入すること。
- (3) 建設機械の保有については、公告日前日時点で保有しているものに限る。なお、建設機械の保有状況が確認できる以下の資料を提出すること。
  - ① 表1に記載する検査記録表等の写し。
  - ② 建設機械の保有又は長期リース契約していることを証明する資料の写し（自動車検査証、売買契約書、リース契約書、割賦販売契約書、販売証明書等）  
 なお、リース契約でリース期間が入札公告日前日から1年7ヶ月未満の場合は、入札公告日前日から1年7か月以上の使用期間が定められているもの、又はリース期間満了後何ら手続きを要せずリース期間が延長されることが分かるものに限る。  
 また、自動車検査証の写しを提出する場合は、保有又はリースのどちらの場合でも使用者欄が自己名義であること。
  - ③ 対象となる建設機械の種別・規格であることが確認できる資料（写真、カタログ等（型式、自重、バケット容量等が記載されたもの））。

表1：評価対象の建設機械

建設機械の種類	条件	種別又は規格	提出が必要な検査記録表等
ショベル系掘削機	ショベル、バックホウ	バケット容量(山積)が0.1立方メートル以上	特定自主検査記録表（検査年月日が入札公告日前日を含み過去1年以内のものに限る。 （中古車の場合は、前所有者が実施した検査記録表）
ブルドーザー		自重が3 t以上	
トラクターショベル		バケット容量(山積)が0.4立方メートル以上	
モーターグレーダー		自重が5 t以上	
移動式クレーン		吊り上げ荷重3 t以上	
大型ダンプ車	事業の種類として建設業を届け出、表示番号の指定を受けているもの <small>(注1)</small>	車両総重量8 t以上又は最大積載量5 t以上	自動車検査証（有効期間の満了する日が入札公告日の前日以降であること）

(注1)  
 ・「自家用」の場合、届け出の事業の種類が「建」となっているもの  
 ・「営業用」の場合、表示番号のあとに、「(建)」(手書き)+運輸支局等印又は「(建)」(印字)の記載があるもの



## 建設機械の保有状況に関する調書

商号又は名称：\_\_\_\_\_

## ○評価項目：建設機械の保有の有無

番号	建設機械の種類	製造者 (メーカー名)	型式	製造・車体番号	種別又は規格	所有又は リースの区分	取得年月日	
							リース開始日	リース期間満了日
1	ショベル系掘削機	〇〇製作所	PC-20MR	XXX-1111	バケット容量0.45m <sup>3</sup>	所有	H28.10.1	
2	大型ダンプ車	〇〇製作所	ABC-DE2	岡山 建 1234	最大積載量7.7t	リース	R1.6.1	R4.5.31
3	移動式クレーン	〇〇建機	XYZ40	VVV-1234	吊り上げ荷重5t	所有	H28.9.1	
4								
5								
6								
7								

(1) 「建設機械の種類」の欄には、表1の「建設機械の種類」欄に掲げるものから該当するものを記載すること。

(2) 「種別又は規格」の欄は、表1の「種別又は規格」欄の内容が確認できる種別又は規格を記入すること。

(3) 建設機械の保有については、公告日前日時点で保有しているものに限る。なお、建設機械の保有状況が確認できる以下の資料を提出すること。

①表1に記載する検査記録表等の写し。

②建設機械の保有又は長期リース契約していることを証明する資料の写し（自動車検査証、売買契約書、リース契約書、割賦販売契約書、販売証明書等）

なお、リース契約でリース期間が入札公告日前日から1年7ヶ月未満の場合は、入札公告日前日から1年7か月以上の使用期間が定められているもの、又はリース期間満了後何ら手続きを要せずリース期間が延長されることが分かるものに限る。

また、自動車検査証の写しを提出する場合は、保有又はリースのどちらの場合でも使用者欄が自己名義であること。

③対象となる建設機械の種別・規格であることが確認できる資料（写真、カタログ等（型式、自重、バケット容量等が記載されたもの））。

表1：申請可能な建設機械

建設機械の種類	条件	種別又は規格	提出が必要な検査記録表等
ショベル系掘削機	ショベル、バックホウ	バケット容量(山積)が0.1立方メートル以上	特定自主検査記録表（検査年月日が入札公告日前日を含み過去1年以内のものに限る。 （中古車の場合は、前所有者が実施した検査記録表）
ブルドーザー		自重が3t以上	
トラクターショベル		バケット容量(山積)が0.4立方メートル以上	
モーターグレーダー		自重が5t以上	
移動式クレーン		吊り上げ荷重3t以上	移動式クレーン検査証（有効期間が入札公告日前日以降であること）
大型ダンプ車	事業の種類として建設業を届け出、表示番号の指定を受けているもの	車両総重量8t以上又は最大積載量5t以上	自動車検査証（有効期間の満了する日が入札公告日の前日以降であること）

## 防災協定に関する調書

商号又は名称：

---

○評価項目：開札日現在有効な「瀬戸内市災害時における応急対策業務に関する協定」の締結の有無

締結の有無	有	無
-------	---	---

(1) 上表の「加入の有無」について、該当する方へ「○」を付けること。

(2) 防災協定の締結が有る場合は、次の書類を添付すること。

(i) 企業が単独で防災協定を締結している場合

- ・ 「協定書」の写し

注1) 上記の書類を添付すること。

注2) 「協定書」とは、瀬戸内市と当該企業が締結している協定書である。

(ii) 企業が加入している社団法人等の団体が防災協定を締結している場合

- ・ 「協定書」の写し

- ・ 「企業が当該団体に加入していること及び防災活動に一定の役割を果たすことが確認できる当該団体の証明書（別添「証明書様式」を参考とすること。）」の写し

注1) 上記2種類の両方の書類を添付すること。

注2) 「協定書」とは、瀬戸内市と当該企業が締結している協定書である。

注3) 当該団体の証明書は、公告日が属する年度の4月1日以降に発行されたものを有効とする。

(証明書様式)

# 証 明 書

所 在 地 :

商号又は名称 :

代 表 者 名 :

上記の者は、〇〇〇〇 (※団体名を記入) の会員であり、瀬戸内市との間で締結した災害時における応急対策業務に関する協定 (〇〇〇〇年〇〇月〇〇日締結) に基づいて災害応急活動等に従事する者であることを証明する。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇〇 (※団体名を記入)

会長 〇〇〇〇 印

## 消防団協力に関する調書

商号又は名称：

---

○評価項目：開札日現在有効な瀬戸内消防団協力の有無

瀬戸内市消防団協力事業所表示証の交付の有無	有	無
瀬戸内市消防団に1名以上在籍の有無	有	無

- (1) 上表の「加入の有無」について、該当する方へ「○」を付けること。
- (2) 瀬戸内市消防団在籍の有無は、公告日以前に3月以上の雇用関係がある正社員（個人事業主又は役員を含む）を対象とする。
- (3) 瀬戸内市消防団協力事業所表示証の交付が有る場合は、次の書類を添付すること。
  - ・ 開札日現在有効な瀬戸内市消防団協力事業所表示証交付書の写し
- (4) 瀬戸内市消防団に在籍している者がいる場合は、次の書類を添付すること。
  - ・ (別紙)瀬戸内市消防団在籍証明書の写し
  - ・ 雇用の継続が確認できる書類（健康保険被保険者の写し等）

(別紙)

## 瀬戸内市消防団在籍証明書交付願

年 月 日

瀬戸内市消防団長 様

申請者 所 在 地  
商号又は名称  
代 表 者 名

印

当社は、瀬戸内市発注の一般競争入札に必要なため、下記弊社社員について、瀬戸内市消防団に在籍している旨、証明願います。

記

団員名	生年月日	所属

## 瀬戸内市消防団在籍証明書

年 月 日

上記のとおり相違ないことを証明します。

証明者 瀬戸内市消防団長

印

市内在住者の新規雇用に関する調書

商号又は名称： \_\_\_\_\_

○評価項目：過去3年間の市内在住者の新規雇用の有無

- ・ 公告日前日から起算して過去3年間に正社員として技術者または従業員（個人事業主及び役員を除く）を新規雇用（瀬戸内市外に住所を有する者を雇用した後、その者が市内に住所を移した場合も含む。）し、公告日以前に3月以上の雇用関係がある場合に評価する。
- ・ 自社で解雇した者の再雇用は評価対象としない。

市内在住者新規雇用の有無	有	無
	1	2
氏 名		
住 所	瀬戸内市〇〇町	瀬戸内市〇〇町
雇用開始年月日	令和 年 月 日	令和 年 月 日
雇用期間	年 月	年 月

- (1) 上表の「市内在住者新規雇用の有無」について、該当する方へ「○」を付けること。  
また、雇用が有る場合は下表に記載すること。  
(住所は〇〇町まで記載することとし、字および番地は記載しないこと)
- (2) 市内在住者とは瀬戸内市内に住所を有する者をいう。
- (3) 市内在住者の雇用が有る場合は、次の書類を添付すること。  
なお、個人情報保護のため、保険証の記号・番号やマイナンバーの個人番号、本籍や住所（字および番地の部分）など、評価に不要な個人情報はマスキングをすること。
  - ・ 雇用の開始が確認できる書類（雇用契約書、社会保険証、雇用保険、貸金支払い台帳の写し等）
  - ・ 雇用の継続が確認できる書類（健康保険被保険者の写し等）
  - ・ 被雇用者の住所が確認できる書類（マイナンバーカード、運転免許証、住民票の写し等）

## 若手技術者又は若手従業員の雇用に関する調書

商号又は名称：  
\_\_\_\_\_

○評価項目：若手技術者又は若手従業員の雇用の有無

(若手技術者(満年齢35歳未満)又は若手従業員(満年齢30歳未満)を入札の公告日の前日までに雇用していること。ただし、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。)

## 1. 若手技術者の雇用

若手技術者雇用の有無	有	無
	1	2
氏名		
公告日前日時点の満年齢		
生年月日		
法令による免許 国家資格の名称 (番号)		

## 2. 若手従業員の雇用

若手従業員雇用の有無	有	無
	1	2
氏名		
公告日前日時点の満年齢		
生年月日		

- (1) 上表の「若手技術者雇用の有無」、「若手従業員雇用の有無」について、該当する方へ「○」を付けること。若手技術者又は若手従業員の雇用が有る場合は、それぞれ下表に記載すること。
- (2) 若手技術者とは、下記(i)～(iii)のいずれも満たす者をいう。
- (i) 公告日前日時点で下記のいずれかの資格を取得していること。
- ・ 建設機械施工技士(種別は問わない。)1級若しくは2級、土木施工管理技士1級若しくは2級(種別は問わない。)、建築施工管理技士1級若しくは2級(種別は問わない。)、電気工事施工管理技士1級若しくは2級、管工事施工管理技士1級若しくは2級、技術士(登録を受けた技術部門を問わない。)、1級建築士、2級建築士、木造建築士又は造園施工管理技士1級若しくは2級
- (ii) 公告日前日時点で満年齢35歳未満であること。
- (iii) 公告日以前に3月以上の雇用関係があること。
- (3) 若手従業員とは、下記(i)及び(ii)のいずれも満たす者をいう。
- (i) 公告日前日時点で満年齢30歳未満であること。
- (ii) 公告日以前に3月以上の雇用関係があること。
- (4) 若手技術者又は若手従業員の雇用が有る場合は、次の書類を添付すること。  
なお、個人情報保護のため、保険証の記号・番号など、評価に不要な個人情報はマスクングをすること。
- (i) 若手技術者を雇用している場合
- ・ 「法令による免許・国家資格」の写し。
  - ・ 「健康保険被保険者証」の写しなど、生年月日および公告日以前に3月以上の雇用があることを証明する書類の写し。
- (ii) 若手従業員を雇用している場合
- ・ 「健康保険被保険者証」の写しなど、生年月日および公告日以前に3月以上の雇用があることを証明する書類の写し。

## 障害者の雇用に関する調書

商号又は名称：  

---

○評価項目：障害者の雇用の有無（個人事業主及び役員が障害者である場合を除く。）

(身体障害者、知的障害者又は精神障害者を入札の公告日の前日までに1年以上継続して雇用)

障害者の雇用の有無	有	無
-----------	---	---

(1) 上表の「障害者の雇用の有無」について、該当する方へ「○」を付けること。

(2) 障害者の雇用が有る場合は、当該障害者に係る次の書類を添付すること。  
なお、個人情報保護のため、保険証の記号・番号など、評価に不要な個人情報はマスキングをすること。

- ・「健康保険被保険者証」の写しなど、入札の公告日の前日までに1年以上継続して雇用していることがわかるもの
- ・「身体障害者手帳」、「療育手帳」、「精神障害者保健福祉手帳」のうち、該当するものの写し
- ・法務局の発行する「履歴事項全部証明書（「役員に関する事項」が記載されているものに限る。）」の写し  
(但し、個人事業主で「履歴事項全部証明書（「役員に関する事項」が記載されているものに限る。）」の写しを提出できない場合は、別紙「申立書」を提出のこと。)

- 注) 1. 上記3種類の書類を添付すること。
2. 同一の障害者を入札の公告日の前日までに1年以上継続して雇用していない場合は、評価を行わない。なお、当該障害者は入札の公告日の前日まで継続して障害者であること。
3. 当該障害者が入札の公告日の前日までの1年の間に個人事業主又は役員であった場合は、評価を行わない。
4. 履歴事項全部証明書は、入札の公告日以降に発行されたものを有効とする。



( 別 紙 )

令和 年 月 日

瀬戸内市長 殿

## 申 立 書

〇〇〇〇は、入札の公告日の前日までの1年間当社における個人事業主及び役員に該当しないことに相違ないことを申し立てます。

主たる事務所の所在地  
商号又は名称  
代表者氏名

瀬戸内市ゼロカーボン推進パートナー認定に関する調書

商号又は名称：

---

○評価項目：開札日現在有効な瀬戸内市ゼロカーボン推進パートナーの認定の有無

認定の有無	有	無
-------	---	---

(1) 上表の「認定の有無」について、該当する方へ「○」を付けること。